

インドにおける経済発展の現状と展望

広島大学大学院文学研究科 友澤 和夫

1. 急成長するインド経済の構造

インドはBRICsの一角を占める国として、近年の経済成長が国際的に注目されている。1999～2006年度の年平均GDP成長率は8.6%であり、とくに2005年度と2006年度は2年続けて9%台の高成長をみせた。

この高度成長は、同時に、国民経済を構成する諸産業の位置づけに大きな変動をもたらした。図1は1999～2006年度の産業部門別GDPの推移を示したものである。当該期間の年平均成長率は、C部門(商業・ホテル・運輸・通信)14.0%、D部門(金融・保険・不動産・ビジネスサービス)10.8%、B部門(製造・建設・電力・ガス・水道)10.3%の順である。この3つがインド経

済の年平均成長率を上回ったのに対し、独立後長らく最重要産業であったA部門(農・林・水産・鉱)の成長率は、2.9%と著しく低かった。その結果、A部門は2001年度にC部門にその地位を譲り、さらに2004年度にはB部門にも追い抜かれ、国民経済におけるウェイトを大きく低下させた。また、D部門は2004年度にE部門(公共部門、成長率6.6%)を上回った。このようにインド経済は今世紀に入って、第1次産業に規定される構造をようやく脱し、第2次・第3次産業が主導する構造へと変化したことがわかる。

ところで、インド経済は、他のBRICs諸国に比べると、第2次産業(鉱工業)のウェイトが低い点に特徴がある。表1は、BRICsの産業活動別GDP寄与率を、1996年と2006年の2時点について示したものである。インドでは鉱工業の寄与率は2006年においても21%にすぎず、30%以上の値をとる他国との開きが大きい。事実、1991年の経済自由化以降で、鉱工業の寄与率が最も高かったのは1995年の23%であり、当該期間では1ポイントの低下をみせた。

鉱工業のウェイトの低さには、相対的な要因と、内在的要因がある。相対的要因とは、第3次産業の成長率が格段に高いことである。とくに、後述するIT産業を範疇に含むサービス業は当該期間で大きく成長し、5ポイントの寄与率の上昇をみた。これに比べると、インドの鉱工業は相対的に低成長部門なのである。他方、内在的要因とは、工業の中に成長性に劣る企業・分野が多数存在していることである。同国では、自由化以

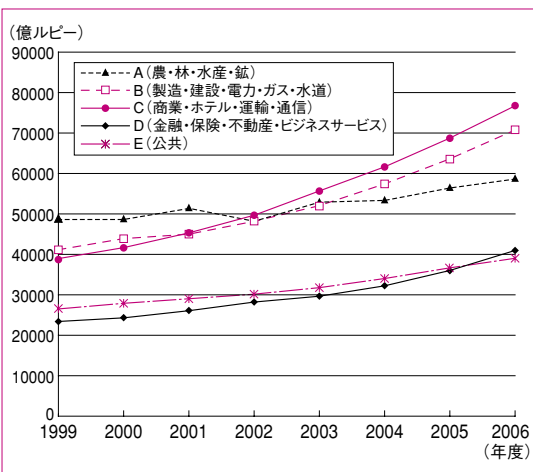


図1 インドにおける産業部門別GDP (要素費用) の推移 (資料: Economic Survey 2007-2008より作成)

表1 BRICs諸国における産業活動別GDP寄与率の変化

	農林水産業		鉱工業		建設業		商業・飲食業・宿泊業		運輸・通信業		サービス業	
	1996	2006	1996	2006	1996	2006	1996	2006	1996	2006	1996	2006
ブラジル	8	9	24	30	9	7	7	7	5	5	47	41
中国	20	13	41	41	6	5	9	9	7	7	18	25
インド	28	20	22	21	5	7	14	16	7	8	24	29
ロシア	8	5	30	33	9	6	20	20	13	10	21	27

資料: National Accounts Main Aggregates Databaseより作成

前から活動している民族系企業や公営企業、小規模企業の効率性改善が課題となっており、それらが支配的な分野(繊維や金属など)の生産性は低いままである。

2. IT産業の成長と立地の分散化

インド経済成長の象徴的な事例は、先述したようにIT産業である。業界団体のNASSCOM(インドソフトウェアサービス企業協会)によれば、IT産業のGDP寄与率は、1998年度の1.2%から2007年度の5.2%へと上昇しており、2008年度の生産規模は640億ドル(GDP寄与率5.5%)に達するものと予想されている。

インドのIT産業を主導するのは、民族系企業である。とくにタタ・コンサルタンシー・サービスズ、インフォシス・テクノロジーズ、ウィプロ・テクノロジーズ、サティヤム・コンピュータ・サービス、エイチシーエル・テクノロジーズの上位5社は著名であり、ITサービスの提供を通じて世界の大企業と結びついている。また、GEやIBM、マイクロソフトのようにインドをグローバルな拠点として位置づける外国企業も増えている。

IT産業の成長にともない、インドではIT技術者の雇用が急拡大している。先述した5社の雇用のみでも、38万人を超える規模にある(2007年)。図2に同産業の直接雇用者数の推移を示す。雇用者数は1998年度以降毎年20%を上回るペースで増加を続けており、2008年度には200万人に達するものと予想されている。IT技術者の人材市場は、膨大な新規学卒者の供給によって支えられてはいるものの、優秀な人材をめぐる企業間の獲得競争は年々激化するとともに、人件費も上昇している。こうした状況に対してIT企業はどのように対応

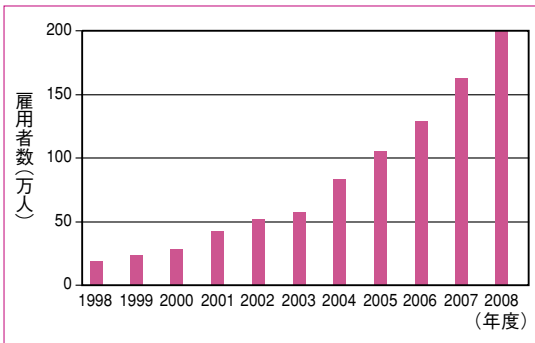


図2 インドIT産業直接雇用者数の推移
(資料：NASSCOM(2007)：Strategic Reviewより作成)

しているのであろうか。その1つが事業所立地の分散化である。

IT産業は、その発展過程を通してムンバイ、バンガロール、デリーの3都市に著しく集積し、立地の偏在が強かった。しかし、技術者確保の課題に直面するIT企業は、各地に事業所を新設して、そこを拠点に周辺の中小都市や農村からも人材を集める動きを示しはじめた。その結果、IT産業の立地には、近年分散化する傾向が看取される。図3に、インドIT企業上位5社が事業所を置く24都市を示す。これらの多くは、人口が

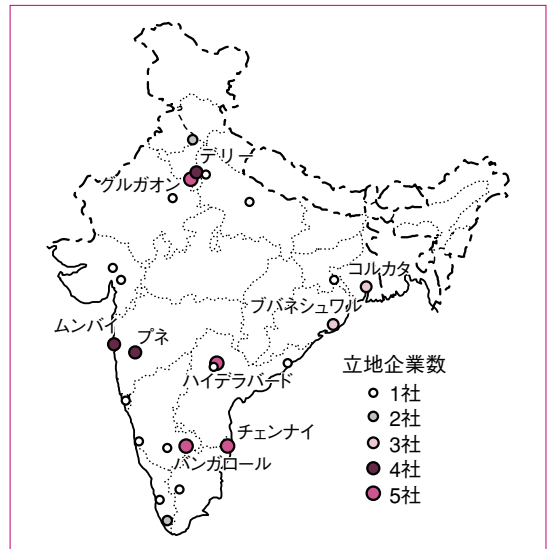


図3 インドIT企業上位5社の事業所配置
(資料：各社のウェブ・サイトより作成)

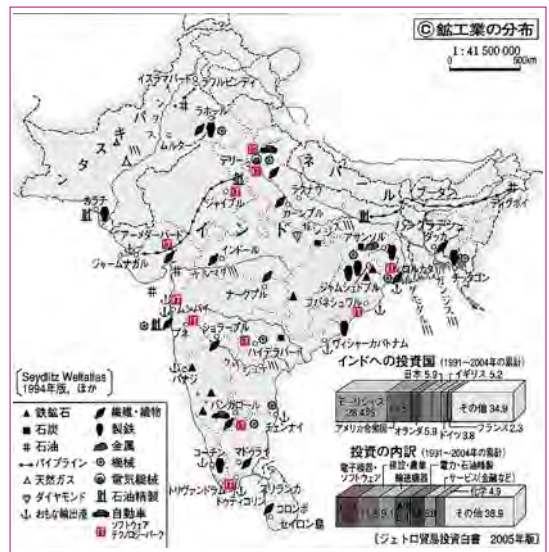


図4 インドの鉄工業の分布
(『新詳高等地図(初訂版)』p.26)

100万を超える大都市やその郊外都市からなり、一定の人材確保が見込める条件を有している。上記3都市以外で3社以上が事業所を置く都市を列挙すれば、チェンナイ、グルガオン、ハイデラバード、ブネ、コルカタ、プバネシュワルの6つである。こうした都市では、各州政府が成長性の高いIT産業の誘致を目的に、インフラが整ったITパークを開発・分譲しており(図4)、これがIT企業の分散化ニーズに合致したものとみることができる。

3. 巨大化する都市の行方

インドの経済発展は都市の急成長を促し、そこでは、IT技術者のように経済成長の恩恵を直接被る裕福層(新中間層)が着実に増えている。反面、スラムに象徴される貧困問題が解決されないまま、新たに交通や環境、社会にかかわる問題が追加され、都市問題が複雑化していることも事実である。首都のデリーを例に、巨大化する都市の実情を記す。

デリーの人口は、1991~2001年の間に46.3%増加して1,378万人となった。この増加ペースは、同期間のインドの人口増加率21.3%の2倍以上である。2001年の人口密度は9,294人と東京都の5,750人(2005年)を大きく上回り、超過密状態が生じている。この人口圧がデリーの住環境を悪化させる最大の要因となっている。デリーの開発は、南部から西部にかけての未利用地や低利用地で大規模に実行されている。しかし、デリーでは開発目的の土地取得は公社(デリー開発公社)に限られるため、用地の需要に供給が追いつかず、それが不法占拠の増加につながっている。

デリーの人口増加は、交通量の増大と深刻な大気汚染をもたらした。大気汚染は、2001年に商用車がCNG(圧縮天然ガス)化された際には大幅に改善されたが、その効果も人口・自動車のさらなる増加により相殺されつつある。道路投資も行われているが、自動車の急増に対応しきれず、市内の随所で慢性的な渋滞が発生している。渋滞の緩和という点では、地下鉄路線の整備事業が重要であろう。この事業はデリー都市鉄道公社が担い、現在3路線が営業している。地下鉄はバスに比べると運賃が高いものの、1日あたり約60万人の

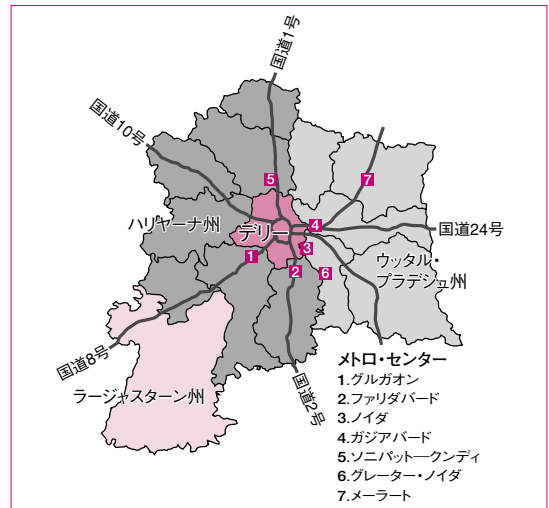


図5 デリー首都圏地域(NCR)とメトロセンター(NCR Planning Boardの資料より作成)

市民に利用されており、定時性と安全性確保の点で支持が高い。2011年までには6路線・総延長143kmとなる計画であり、デリーの公共交通の動脈として完成が待たれている。

都市の開発はデリーの郊外でも進展している。デリーの影響圏は、形式的には図5に示す首都圏地域(NCR)とされ、7つのメトロ・センターがNCR開発の拠点となっている。1~5はデリーに近接し、またデリーから放射状に伸びる国道沿いに位置するという立地上の優位性をもつため、早くから開発が進められた。これらの中では、グルガオンが最も注目されよう。同市は、かつては農村の中心集落にすぎなかったが、1970年代に入ってデリーとの州境付近から工業団地や住宅団地が造成され、2001年の人口は22.8万人に達した。マルチ・スズキやヒーロー・ホンダといった同国を代表する自動車企業が立地するものの、この10年間ではオフィスビルが相次いで建築され、ITサービス業が同市の経済を特徴づける産業となった。そうした企業で働く新中間層向けの戸建て住宅や高層マンションも大量に供給され、ショッピング・モールも20を超える店舗が進出している。ただし、グルガオンのような新開地にも建設労働や雑業を求めて全国から低所得層の流入がみられる。彼らによる不法占拠区とセキュリティ・ガードされた新中間層のマンション群が隣接する様は、郊外都市に出現したインドの経済発展の光と陰を表象する景観といえよう。